事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
12035	**和歌山市共育コミュニティ推進事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	5	家庭や地域における教育力の向上
施　策	1	家庭や地域における教育力の向上
取組方針	2	地域における教育力の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	生涯学習振興費		
	大事業	生涯学習振興事業		
	中事業	和歌山市共育コミュニティ推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	生涯学習課	田村　匡崇	435-1138
事業実施の根拠法令	教育基本法第１３条	関連課	学校教育課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	近年、家庭や地域の教育力が低下しており、同時に学校も多忙化し、教職員が児童・生徒と向き合う時間が減少してきている。未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校・家庭・地域の連携を強化し、社会全体の教育力の向上に取り組む必要がある。 このため、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを行う「地域学校協働本部」の取り組みを支援する。	地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援するため、各地域本部に学校とボランティアをつなぐコーディネーターを配置する。コーディネーターによる人員配置及び連絡調整を中心に、普及啓発、広報活動、子どもたちの活動を支えるボランティア活動を促進し、学校と地域の連携協働体制の構築を図る。

	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
事業内容	地域住民が学校の教育活動を支援するため、ボランティア活動を促進し、学校と地域との連携体制の構築を図る。	地域住民が学校の教育活動を支援するため、ボランティア活動を促進し、学校と地域との連携体制の構築を図る。	地域住民が学校の教育活動を支援するため、ボランティア活動を促進し、学校と地域との連携体制の構築を図る。	地域住民が学校の教育活動を支援するため、ボランティア活動を促進し、学校と地域との連携体制の構築を図る。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和02年度 当初予算	令和02年度 決算	令和03年度 当初予算	令和03年度 決算	令和04年度 当初予算	令和04年度 決算	令和05年度 当初予算	令和05年度 決算	令和06年度 計画	令和06年度 決算
事業費		1,288	711	1,272	652	1,271	591	1,273	0	1,273	0
伸び率（%）		△6.7%	△35.1%	△1.2%	△8.3%	△0.1%	△9.4%	0.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,628	2,469	2,250	2,250	1,870	1,945	1,870	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,628	2,469	2,250	2,250	1,870	1,945	1,870	0	0	0
国庫支出金		429	159	423	160	423	139	424	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		859	552	849	492	848	452	849	0	1,273	0
所要人数（人）	正規職員	0.33	0.31	0.29	0.29	0.25	0.26	0.25	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金 1,048千円、消耗品費 176千円、傷害保険料 25千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
活動指標	コーディネーター数	人	目標値	4	4	4	4	
			実績値	4	4	4		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	会議の回数	回	目標値	10	10	10	10	
			実績値	4	3	1		
			達成度(%)	40%	30%	10%	%	%
成果指標	学校ボランティア参加人数（延べ人数）@（西浜中学校区・西脇中学校区・鳴滝小学校区・貴志中学校区）	人	目標値	10000	10000	10000	10000	
			実績値	23405	22377	22874		
			達成度(%)	234.1%	223.8%	228.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	学校・家庭・地域の連携強化を図るため、充実させていく必要がある。
見直し・改善内容	地域共育コーディネーターを中心に、地域住民に共育コミュニティ推進について周知を図ると共に、ボランティアの更なる育成を図ること。また、地域共育コーディネーター間で連携を図り、情報交換を行うなどコーディネーターの資質向上を図ること。実績をもとにした情報発信を行い、市内各地域へ共育コミュニティを広げていくこと。